

2

掛川市の現況と都市づくりの課題

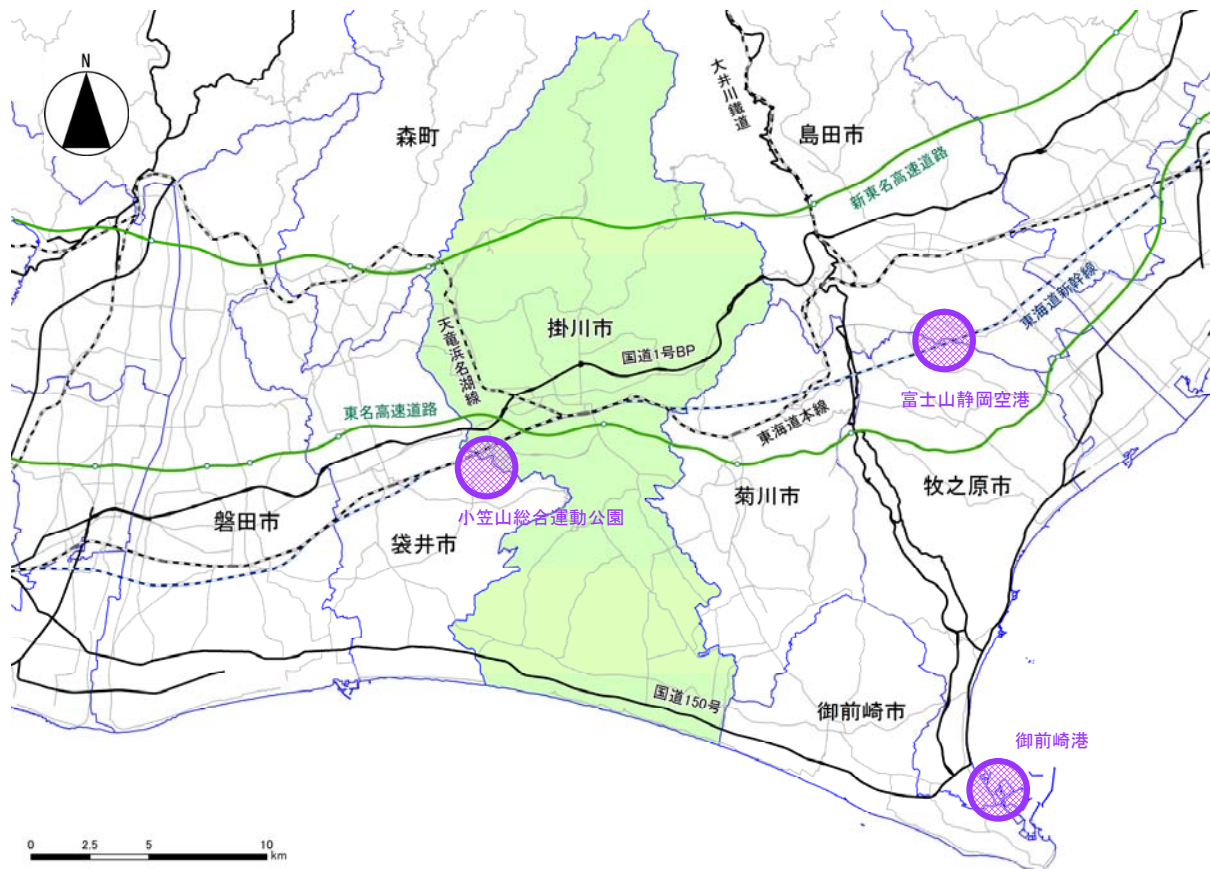
2-1 掛川市の概要

(1) 位置

掛川市は、静岡県の政令指定都市である静岡市と浜松市のいずれからも一定の距離があり、静岡県西部に位置する東西約 15km、南北約 31km、面積 265.69km²（静岡県土全体の 3.4%）の市域を有する都市です。東は島田市、菊川市、御前崎市、西は袋井市、森町に接し、南は遠州灘に面しています。

空の玄関口である富士山静岡空港及び海の玄関口である重要港湾御前崎港に近接するとともに、中央部に J R 東海道新幹線、J R 東海道本線、東名高速道路、国道 1 号バイパス、北部に新東名高速道路、南部に国道 150 号といった広域交通が横断しています。また、天竜浜名湖鉄道が市の西部に整備されているなど、交通条件に恵まれた位置にあります。

■ 掛川市の位置



(2) 歴史・沿革

掛川市では縄文時代には既に集落による生活が営まれ、また 5~6 世紀にかけては、多くの大規模な古墳が築造されるなど、今日の社会基盤の基礎は古くから形成されていたことが分かっています。

高天神城を舞台とする激しい戦いが繰り広げられた戦国時代以降は、東海道や秋葉街道（塩の道）といった東西・南北の街道の発達により、日坂宿や掛川宿などの宿場町や、掛川城や横須賀城を中心とする城下町が形成され、交通・文化の中心地として発展を遂げてきました。

2 掛川市の現況と都市づくりの課題

明治時代に入ると市町村制が施行され、掛川市では 30 近くの町村が誕生しました。その後、昭和時代にかけて幾多の合併・編入が行われ、昭和 48 年までに旧掛川市、旧大東町、旧大須賀町が誕生しました。平成 17 年 4 月 1 日には、それぞれの市町がさらなる発展を目指して合併し、新しい掛川市が誕生して現在に至っています。

(3) 自然的状況

本市北部には、南アルプス最南端の山地である八高山をはじめ、遠州七不思議の一つである「無間の鐘」伝説で知られる粟ヶ岳などの緑豊かな山林が広がっており、美しい自然資源が数多く残されています。また、本市中央部には、なだらかな小笠山丘陵地が位置しており、学術的にも価値の高い自然植生地が残されています。

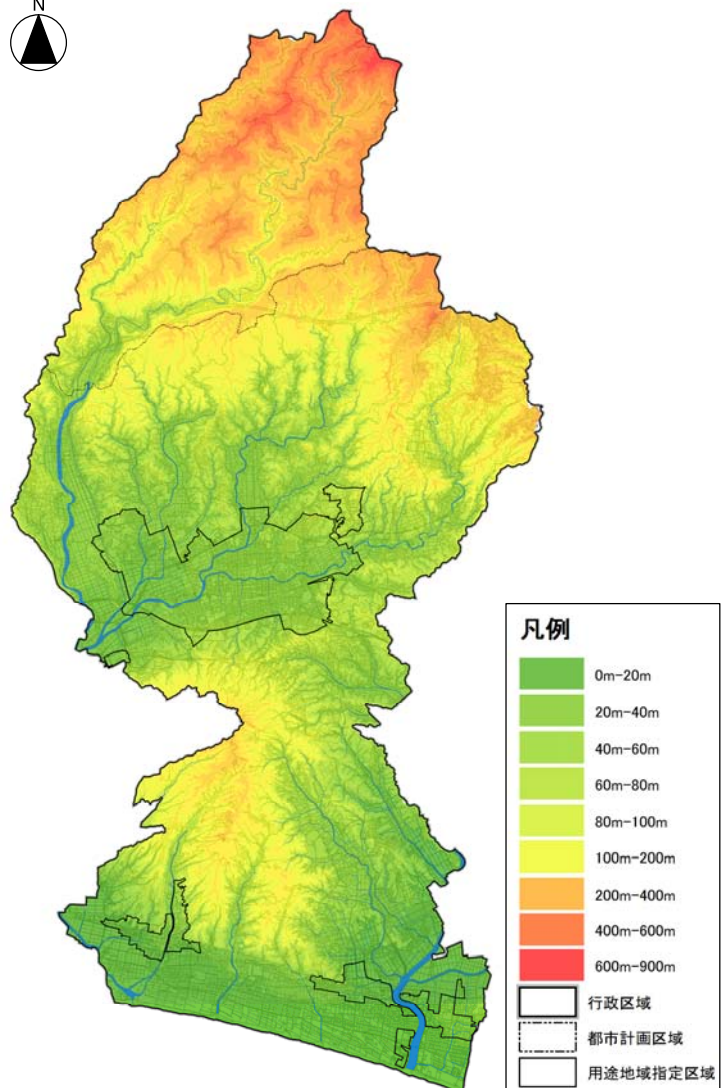
また、本市南部には、アカウミガメの産卵ふ化地として知られる遠州灘海岸があり、東西約 10km にわたって、白砂青松の直線的な美しい砂浜海岸が続いています。なお、本市中央部や南部に形成された市街地の周辺には、水田や海岸砂地畑、また茶畑が広がっており、このうち、特に水田や茶畑は、四季の営みを感じさせる田園風景や茶園風景を創り出しています。

本市には多くの河川があり、それらの大部分は太田川水系、菊川水系及び弁財天川水系の 3 水系に分類されます。太田川水系の河川としては、原野谷川や逆川をはじめ、家代川、垂木川、倉真川、初馬川などがあり、これらは本市の西側に隣接する袋井市で太田川に合流し、太平洋に注いでいます。菊川水系の河川としては、牛淵川や佐束川、下小笠川などがあり、これらは本市の東側に隣接する菊川市と本市の行政界付近で菊川に合流し、太平洋に注いでいます。

また、弁財天川水系の河川としては、西大谷池から流れる西大谷川をはじめ、大須賀新川や下紙川などがあり、これらは弁財天川の下流部で弁財天川に合流し、太平洋に注いでいます。

また、本市には大小あわせて 300 近くのため池があります。営農環境の改善・向上を図るため、本市の地形特性を活かして多くのため池が築造されてきたことから、「ため池谷田文化」と呼称されてきましたが、農業用水の整備が進んだ現在においては、本来の役割を終えたため池が親水公園に再整備されるなど、身近な憩いの場・レクリエーションの場として多くの市民に利用されています。

■掛川市の地勢



2-2 人口・世帯数の現状

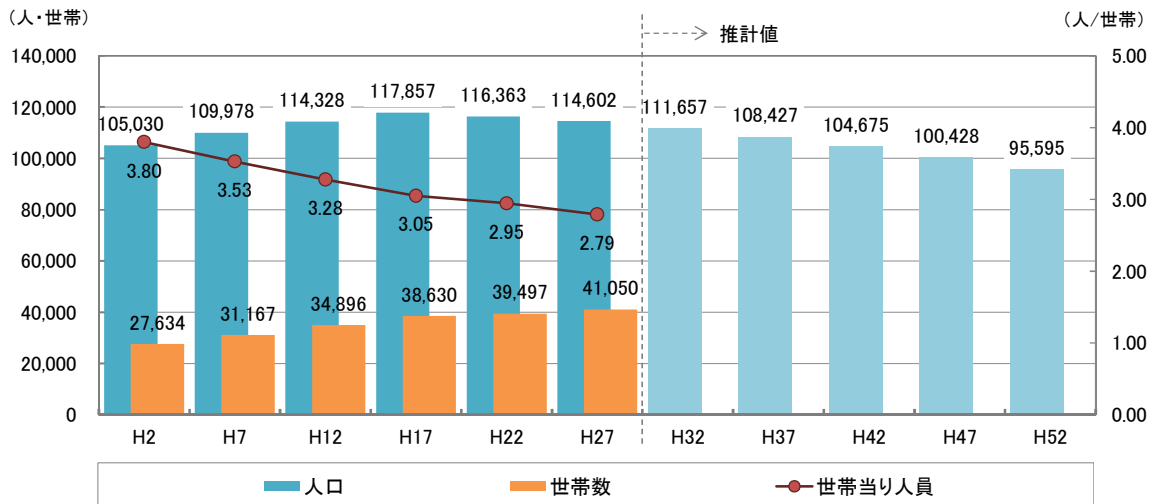
(1)人口・世帯数の推移

本市の人口、世帯数は、平成 27 年時点で 114,602 人、41,050 世帯となっています。

人口の推移をみると、平成 17 年から平成 22 年にかけて増加から減少に転じており、平成 52 年には 95,595 人にまで減少すると見込まれています（平成 27 年より 19,007 人（約 16.6%）減少）。世帯数は、1 世帯当たり人員が減少傾向にあるため増加傾向です。

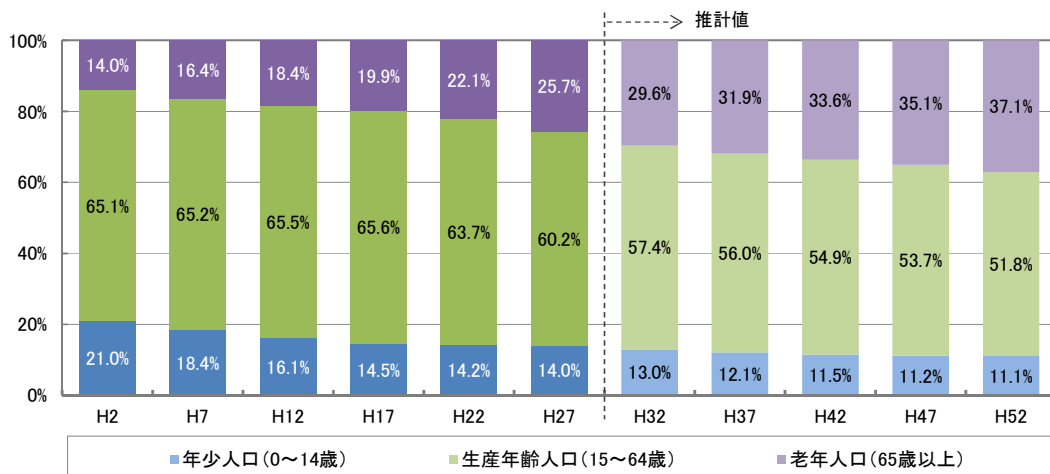
年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14 歳）は減少が続いており、平成 27 年時点で 16,060 人（14.0%）となっています。生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 17 年まで増加していますが、以降は減少に転じており、平成 27 年時点で 69,041 人（60.2%）となっています。一方、老年人口（65 歳以上）は、平成 27 年時点で 29,501 人（25.7%）と増加しており、少子高齢化が進行している傾向にあります。今後も、老年人口の増加傾向が予想され、平成 52 年には、高齢化率が 37.1%となるなど、少子高齢化がより一層進行すると見込まれています。

■掛川市の人口・世帯数の推移



資料：【人口】H2～H27 は国勢調査、H32～H47 は国立社会保障・人口問題研究所
 【世帯数】国勢調査
 【世帯当たり人員】国勢調査の人口と世帯数から算出

■年齢 3 区分別人口の推移



資料：H2～H27 は国勢調査、H32～H47 は国立社会保障・人口問題研究所

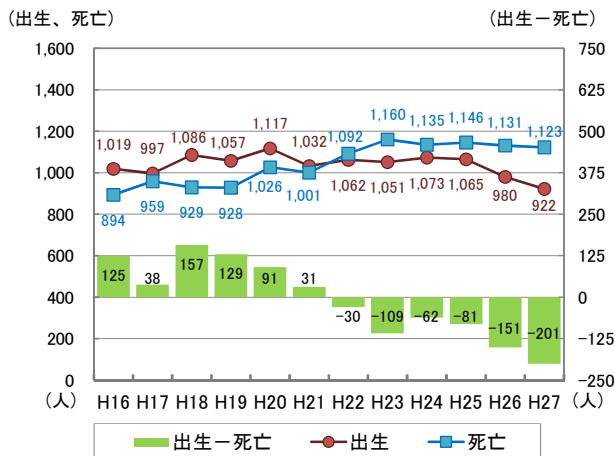
2 掛川市の現況と都市づくりの課題

(2)人口動態

自然増減の推移をみると、出生数は減少傾向である一方で死亡数が増加傾向であり、平成21年以降は自然減の状態が続いています。社会増減の推移をみると、転入、転出ともに減少傾向にありますが、平成20年以降は転入者数が転出者数より少なくなり、社会減の状態が続いています。

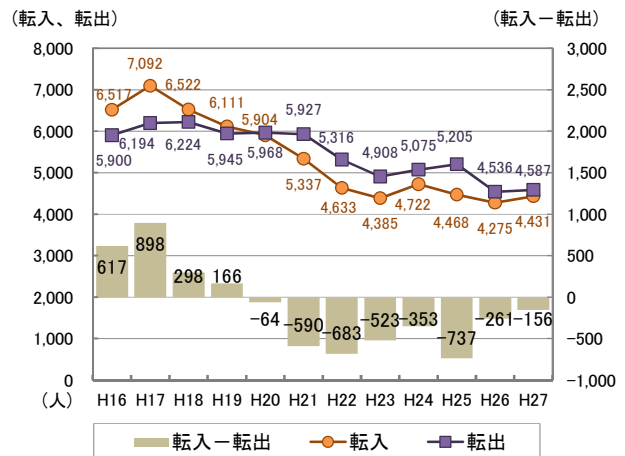
また、周辺市町の自然増減・社会増減と比較すると、自然増減については、菊川市や森町は、本市と同様に近年は自然減が続いていますが、袋井市は自然増が続いています。社会増減については、いずれの市町も、平成21年以降は社会減の状態が続いています。

■掛川市の自然増減の推移



資料：静岡県統計年鑑

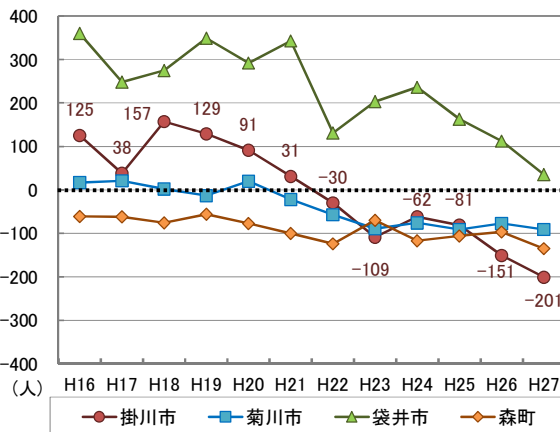
■掛川市の社会増減の推移



資料：静岡県統計年鑑

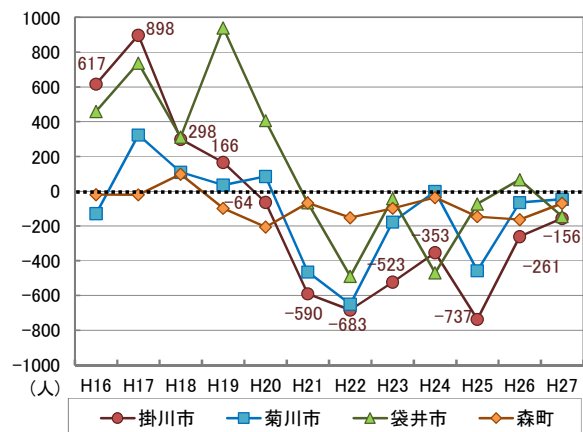
※ H16 は旧掛川市・旧大須賀町・旧大東町間の転入・転出を含む

■自然増減の周辺市町との比較



資料：静岡県統計年鑑

■社会増減の周辺市町との比較



資料：静岡県統計年鑑

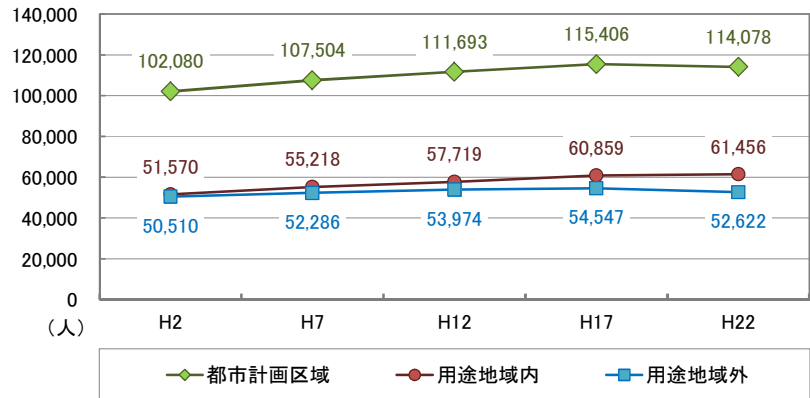
※社会増減 H16 値は、旧市町間の転入・転出を含む

(3) 用途地域内外の人口の推移

平成 22 年時点の人口をみると、都市計画区域の人口が 114,078 人（行政区人口の 98.0%）、用途地域内の人口が 61,456 人（同 52.8%）、用途地域外の人口が 52,622 人（同 45.2%）となっており、用途地域内の人口が多くなっています。

人口の推移をみると、都市計画区域や用途地域外の人口は、平成 17 年をピークに減少に転じていますが、用途地域内の人口は、増加が続いています。平成 2 年時点では、用途地域内外の人口は同程度でしたが、その後は差が広がってきています。

■用途地域内外人口の推移



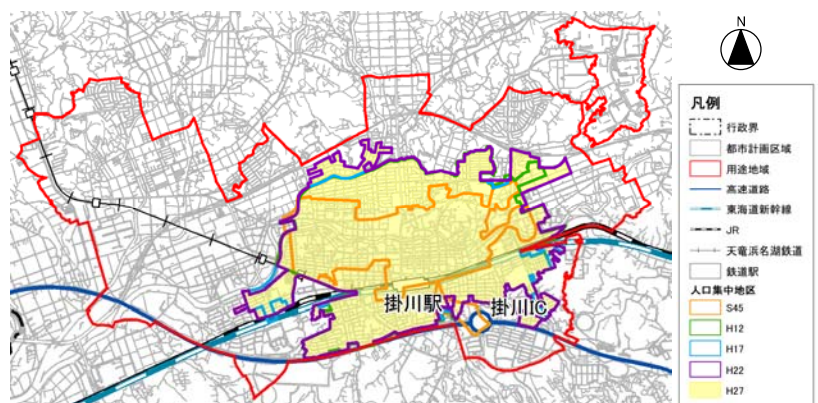
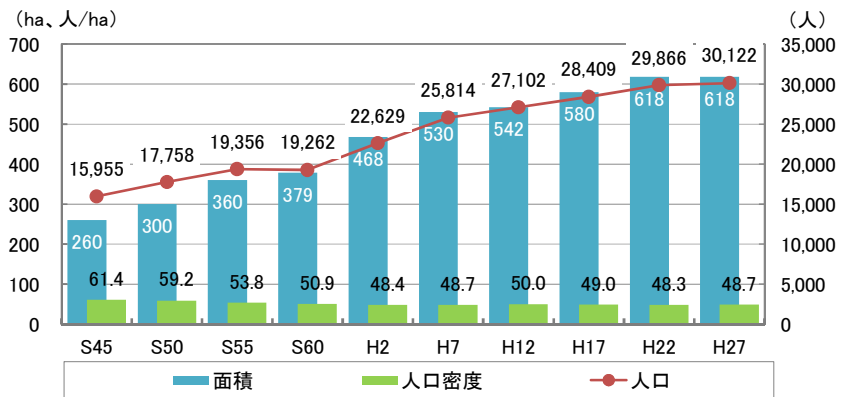
資料：平成 24 年度 都市計画基礎調査
※ H12 以前は旧市町の合計値

(4) 人口集中地区 (D I D) の状況

人口集中地区(DID)の推移をみると、人口、面積ともに増加が続いており、平成 27 年時点で 30,122 人（全人口の約 26.3%）、618ha（市域の約 2.3%）となっています。一方、人口密度は近年横ばいであり、平成 27 年時点で 48.7 人/ha となっています。

また、人口集中地区の変遷をみると、昭和 45 年時点では、JR東海道本線から県道日坂沢田線（旧国道 1 号）にかけて広がっていましたが、平成 27 年時点では、JR東海道本線の南側や県道日坂沢田線（旧国道 1 号）の北側まで拡大しています。

■人口集中地区 (D I D) の推移



資料：国勢調査

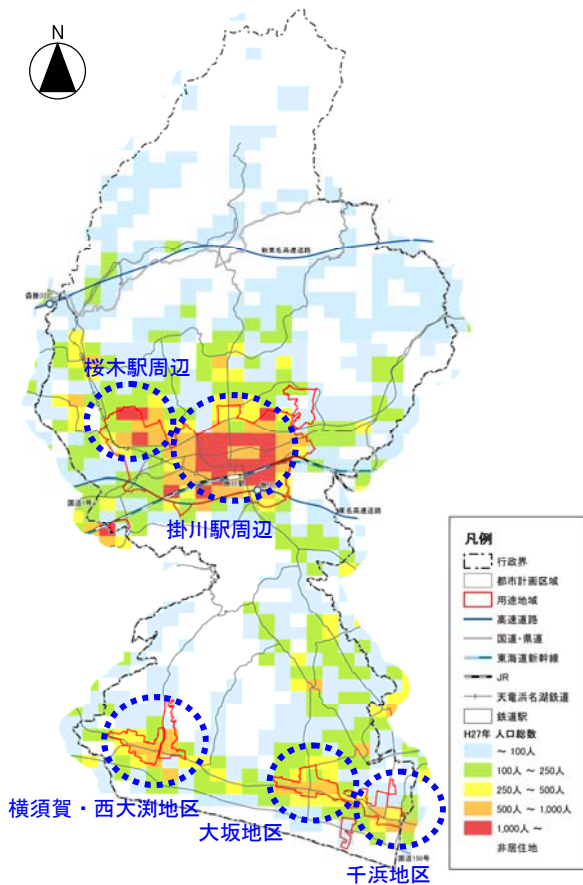
2 掛川市の現況と都市づくりの課題

(5) 人口の分布

平成27年の人口の分布をみると、用途地域内の人口が多く、特に、掛川駅周辺の中心市街地や桜木駅周辺に集積しています。南部では、横須賀・西大淵地区、大坂地区、千浜地区など、旧大須賀町・旧大東町の中心部に人口が多くなっています。また、用途地域外では、鉄道駅の周辺や幹線道路の沿道に比較的人口の多い地区が分布していますが、全体的に低密度です。

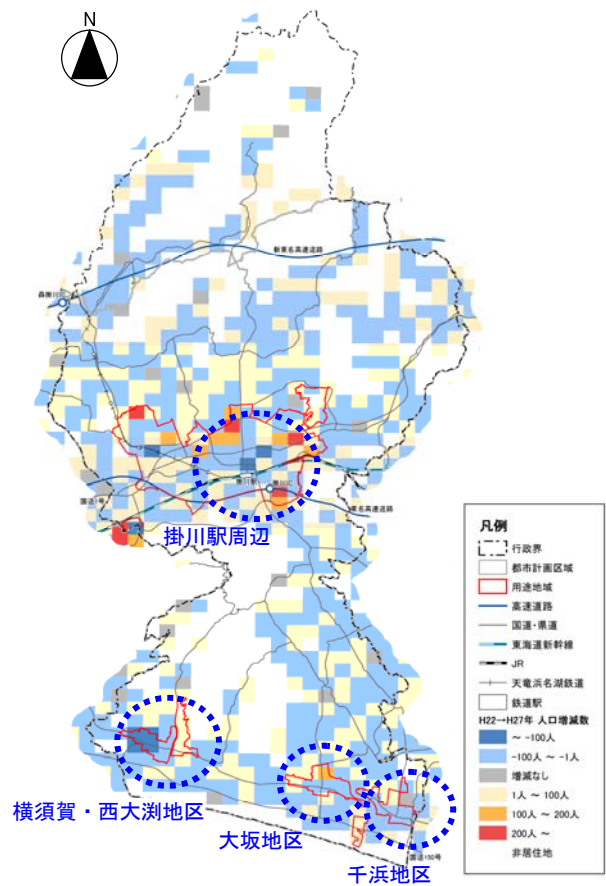
平成22年から平成27年にかけての人口の分布の変化をみると、人口が集積している掛川駅周辺の中心市街地や横須賀・西大淵地区などの旧町の中心部で、人口が大きく減少しています。一方、近年に土地区画整理事業等の市街地整備が実施された地域で、人口が増加しています。

■人口の分布
(平成27年、500mメッシュ)



資料：平成27年国勢調査

■人口分布の変化
(平成22年～平成27年、500mメッシュ)



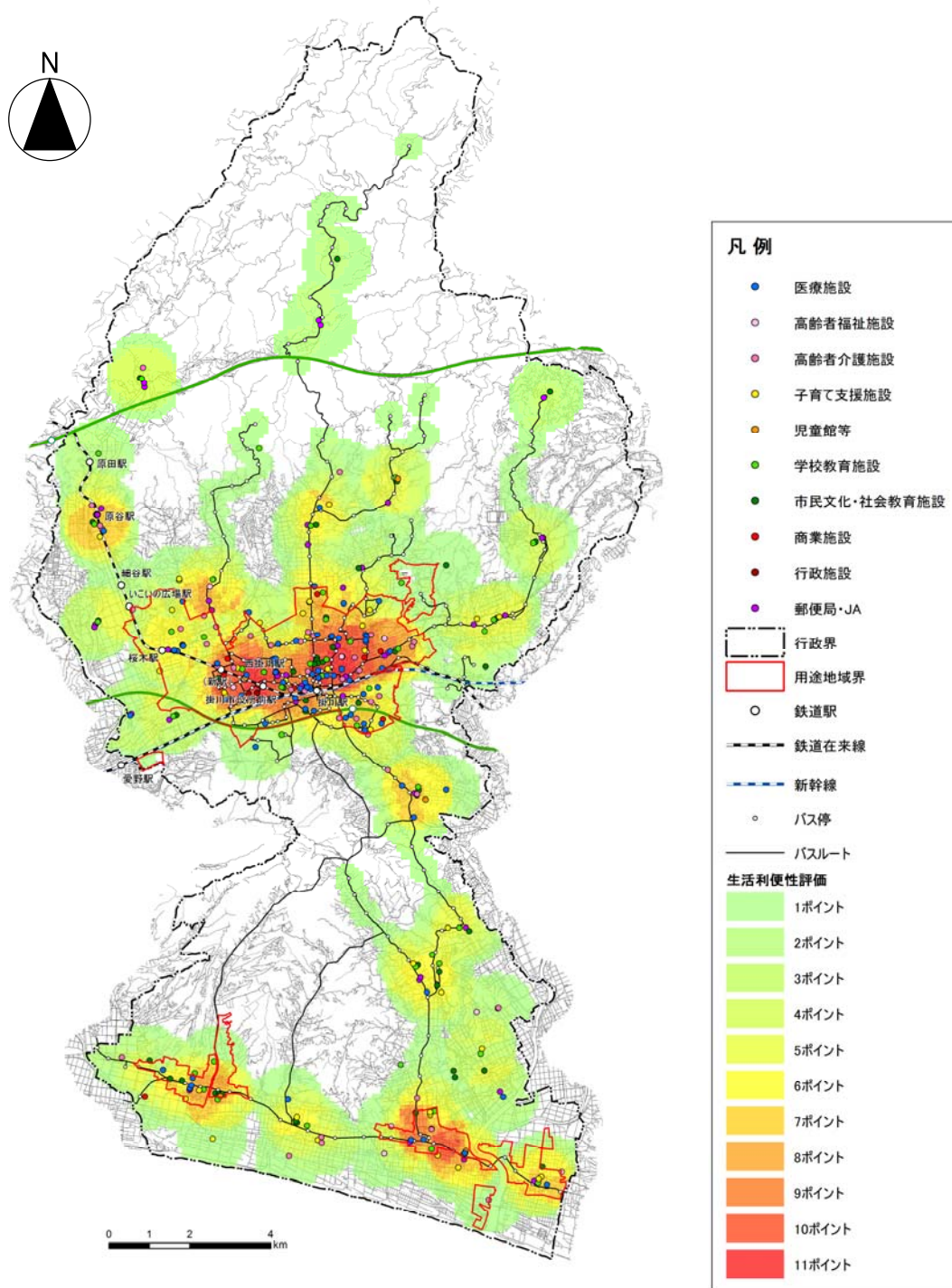
資料：平成22年、27年国勢調査

2-3 都市構造の評価等

(1) 各都市機能による生活利便性の高い地域の分布特性

各都市機能の利用圏の重複状況から生活利便性の高い地域を抽出したところ、掛川駅周辺から天竜浜名湖鉄道沿いに国道1号までの市街地周辺において、多様な生活サービスを享受できる環境にあり、生活利便性が高い状況となっています。

■生活利便性の高い地域の分布特性



※生活利便性評価のポイント数は、10分類の機能と公共交通のうち、徒歩圏内にある機能分類の数（各都市機能増進施設及び駅の徒歩圏を800m、バス停の徒歩圏を300mと設定）

※各施設の分布は、平成29年10月末時点の施設分布

2 掛川市の現況と都市づくりの課題

(2) 現在の都市構造の評価

「都市構造の評価に関するハンドブック」による指標に基づき、本市の都市構造による生活利便性について、東海4県内で本市と同等の人口規模を有する都市との比較評価を行った結果を以下に示します。

【現在の都市構造の評価結果】

- ・医療施設や福祉施設、商業施設とも、東海地方の類似都市と比較し、周辺の人口密度が低く、カバー率が低いため、人口密度が高い位置への適切な配置などの、適正配置が必要です。特に基幹的公共交通路線や商業施設の徒歩圏人口カバー率が低く、徒歩でのアクセス利便性が低い状況です。
- ・高齢者福祉施設の高齢者人口カバー率は同等の水準が確保されています。

■生活利便性に関する都市構造の評価結果（現況）

評価指標	算定方法	評価値	
		東海4県類似都市	掛川市
①日常生活サービスの徒歩圏充足率	生活サービス施設と基幹的交通路線の全てを徒歩圏(800m圏)で享受できる人口の割合	28%	12%
②生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	医療 病院及び診療所から800m圏の人口カバー率	79%	68%
	福祉 通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設から800m圏域の人口カバー率	66%	57%
	商業 専門スーパー、総合スーパー、百貨店から800m圏域の人口カバー率	64%	29%
③基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	日30本以上の運行頻度の鉄道路線及びバス路線(掛川市は28/日以上)	44%	29%
④生活サービス施設の利用圏平均人口密度	医療 病院及び診療所から800m圏の人口密度	25人/ha	17人/ha
	福祉 通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設から800m圏域の人口密度	22人/ha	16人/ha
	商業 専門スーパー、総合スーパー、百貨店から800m圏域の人口密度	27人/ha	23人/ha
⑤公共交通沿線地域の人口密度	全ての鉄道駅から800m圏域と、バス停から300m圏域の人口密度	21人/ha	14人/ha
⑥高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率	通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設から800m圏域の高齢者人口カバー率	61%	60%
⑦保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率	保育所から800m圏の0～4歳人口カバー率	68%	57%
⑧公園緑地の徒歩圏人口カバー率	都市公園の代表点から500m圏の人口カバー率	77%	43%

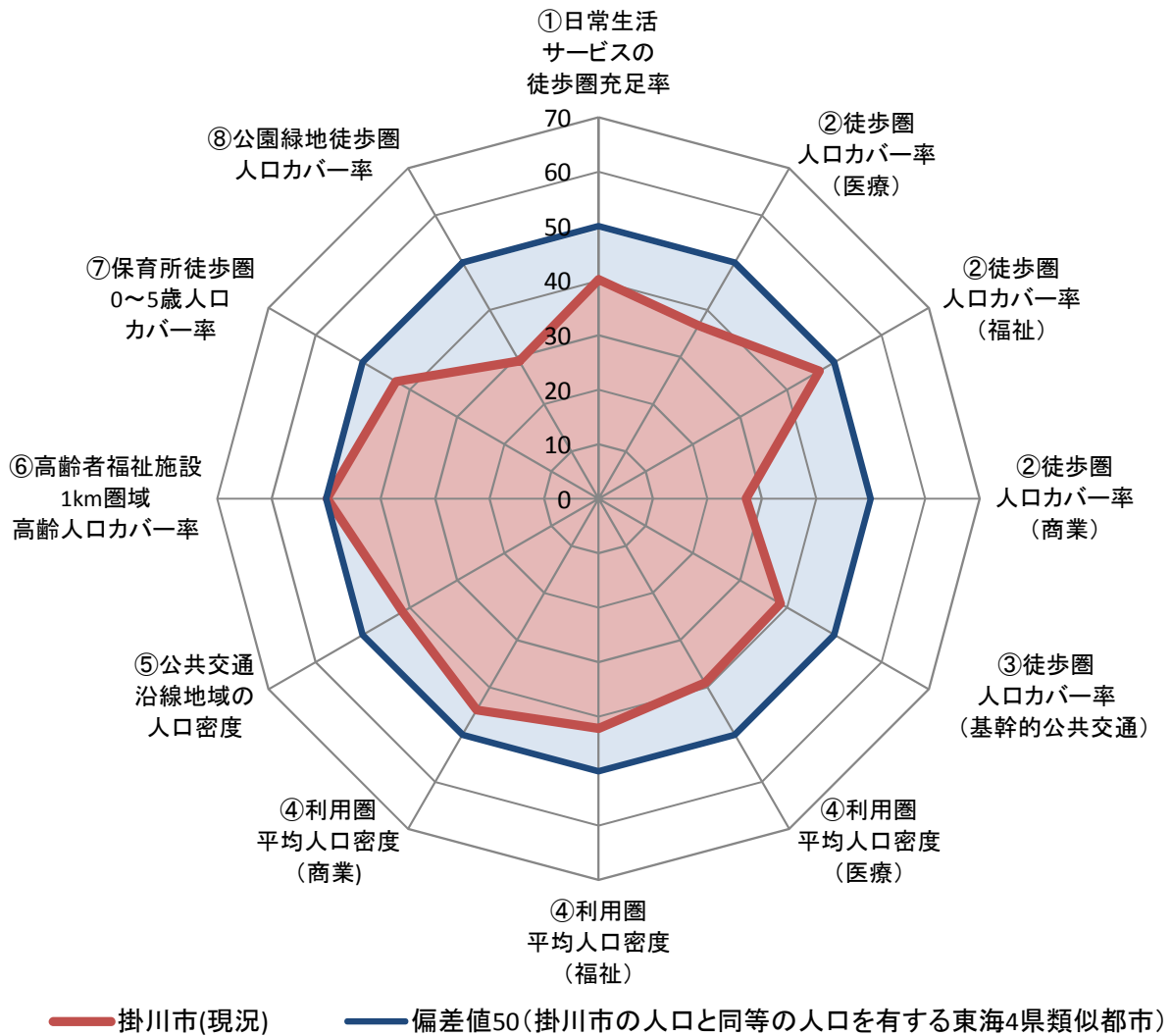
■生活利便性の比較対象都市

都市名	行政区域面積	平成27年度 国勢調査人口	都市名	行政区域面積	平成27年度 国勢調査人口
静岡県焼津市	70.31 km ²	139,463 人	静岡県掛川市	265.69 km ²	114,602 人
愛知県稲沢市	79.35 km ²	136,868 人	愛知県東海市	43.43 km ²	111,945 人
静岡県富士宮市	389.08 km ²	130,771 人	岐阜県多治見市	91.25 km ²	110,442 人
愛知県瀬西市	111.40 km ²	129,047 人	静岡県三島市	62.02 km ²	110,047 人
三重県伊勢市	208.35 km ²	127,818 人	静岡県島田市	315.70 km ²	98,113 人
愛知県半田市	47.42 km ²	116,909 人			

※掛川市の人口（114,602人）と同等の人口を有する東海地方の都市から、国土交通省においてデータが整理されている10都市を対象とした。

※各市の行政区域面積は、各市のホームページより

■生活利便性に関する都市構造の評価結果(東海4県類似都市との比較による偏差値)



(3) 公共交通の現状について

① 公共交通網の整備状況

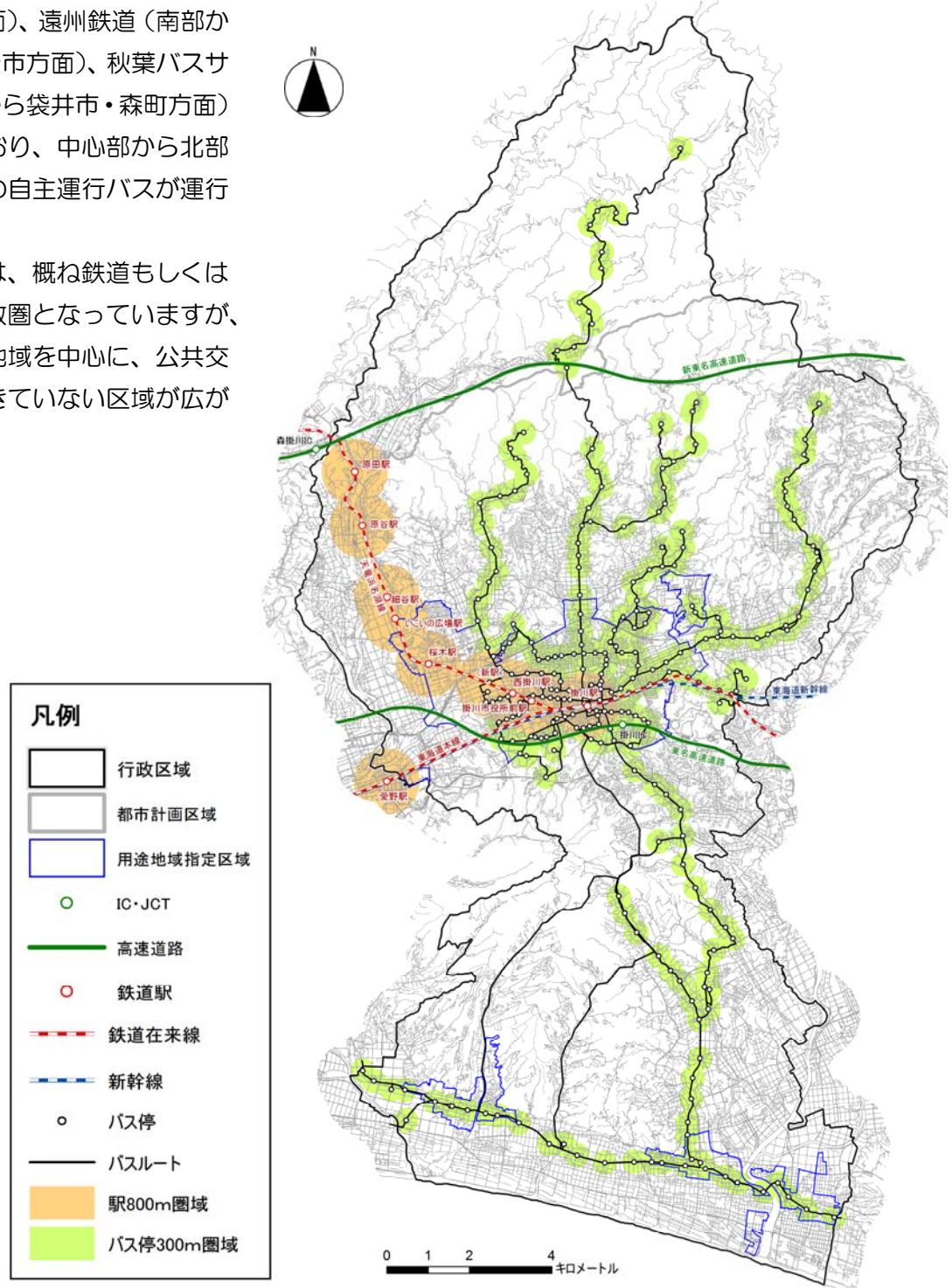
本市の公共交通網をみると、中心部をJR東海道新幹線、JR東海道本線が横断しており、新幹線停車駅でもある掛川駅が立地しています。

また、掛川駅から森町・浜松市に方面に、天竜浜名湖鉄道が整備されて、駅が8箇所設置されています。

バスについては、民間路線バスのしずてつジャストライン（掛川駅から御前崎市方面）、遠州鉄道（南部から袋井市・浜松市方面）、秋葉バスサービス（南部から袋井市・森町方面）が運行されており、中心部から北部にかけて、市の自主運行バスが運行されています。

用途地域内は、概ね鉄道もしくは路線バスの誘致圏となっていますが、北部や南部の地域を中心に、公共交通でカバーできていない区域が広がっています。

■ 公共交通網図



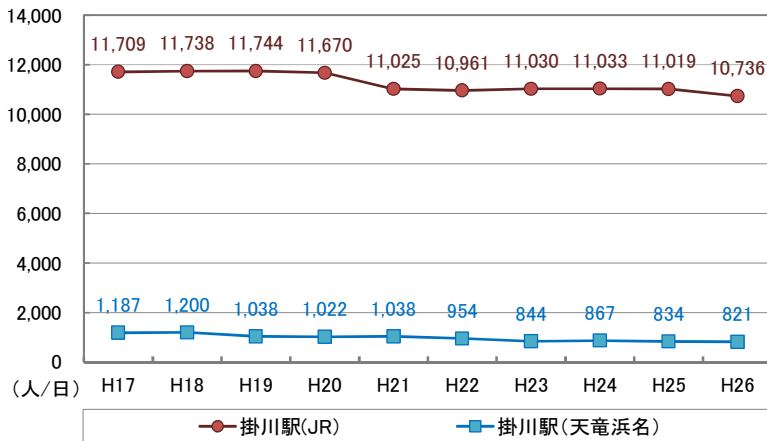
②公共交通網の利用状況

1) 鉄道

鉄道駅の日平均乗車人員をみると掛川駅が最も多く、1万人/日を超えています。近年は概ね横ばいで推移しています。

天竜浜名湖鉄道の乗車人員について、最も多い掛川駅で約800人/日（平成26年度）であり、減少が続いています。

■日平均乗車人員の推移（掛川駅）



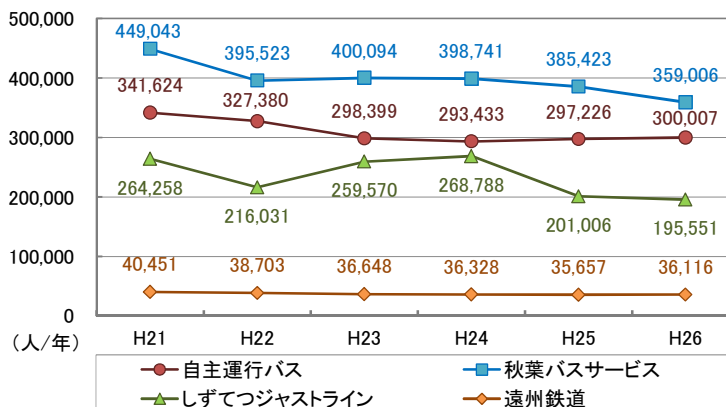
資料：静岡県統計年鑑

2) バス

路線バスの利用者数をみると、秋葉バスサービスの秋葉中遠線、しずてつジャストラインの掛川大東浜岡線などの利用者数が多い状況ですが、利用者数は減少傾向です。また、遠州鉄道も、利用者数は減少傾向です。

自主運行バスについては、一部路線が廃止されたこともあり、全体の利用者数は減少傾向です。路線の中では市街地を循環する路線（北回り、南回り）や粟本線などの利用者数が多い状況です。

■バスの年間利用者数の推移



資料：掛川市統計書

2-4 地域経済の状況

(1) 農業の状況

農家数・経営耕地面積の推移をみると、農家数、経営耕地面積ともに減少しており、平成27年時点で3,382戸、3,131haとなっています。

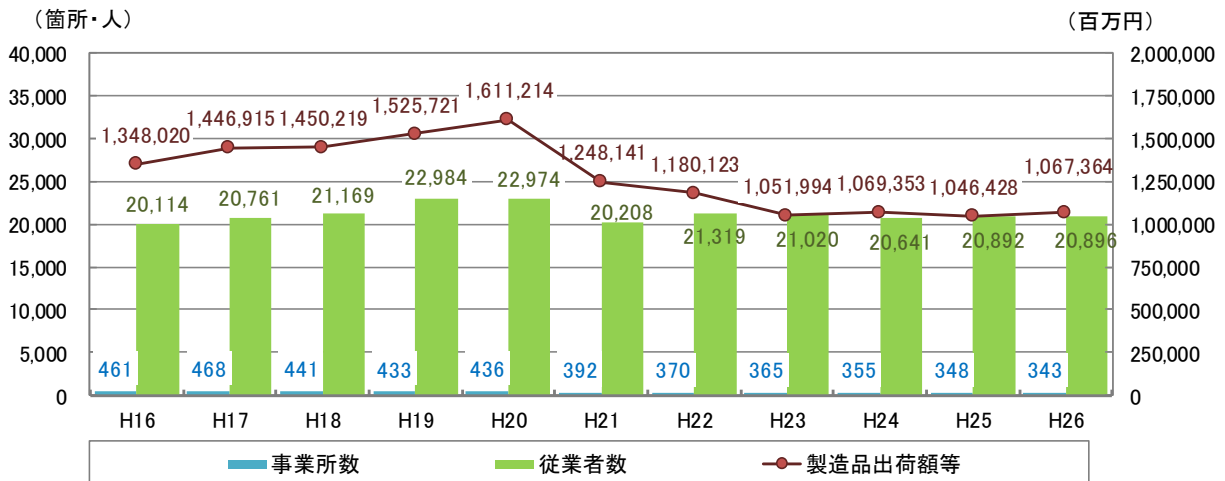
(2) 工業の状況

工業の推移をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とともに、平成20年をピークに減少傾向ですが、平成23年以降の変化は少ない状況です。

静岡県全体や周辺市町と製造品出荷額等の推移を比較すると、全体的には同じ傾向であるものの、平成21年以降は対H16比率が低い状況が続いています。

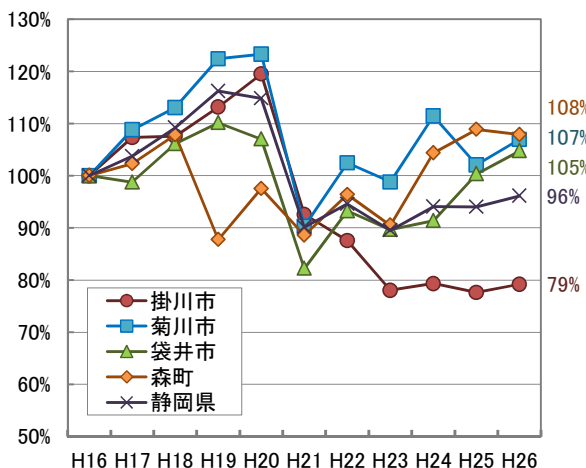
本市の製造品出荷額（H26）は1,067,364百万円となっており、周辺市町に比べてもっとも金額が高く、袋井市の約2倍となっています。

■ 掛川市の工業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



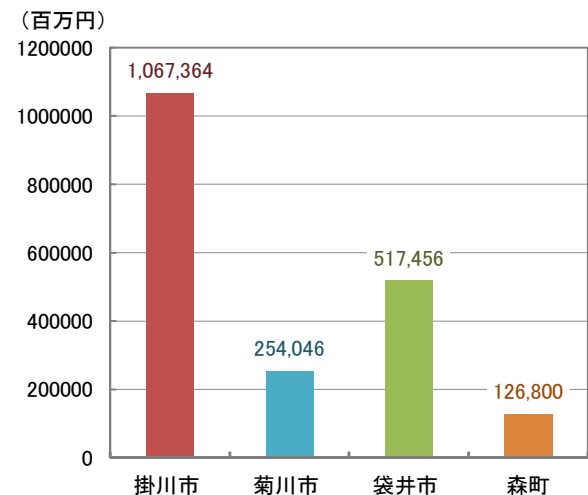
資料：＜H23以外＞工業統計調査、＜H23＞経済センサス活動調査
※ H16は旧市町の合計値

■ 製造品出荷額等の周辺市町との比較



資料：＜H23以外＞工業統計調査、＜H23＞経済センサス活動調査
※ 各市の合併以前は旧市町の合計値（森町以外）

■ 平成26年製造品出荷額の周辺市町との比較



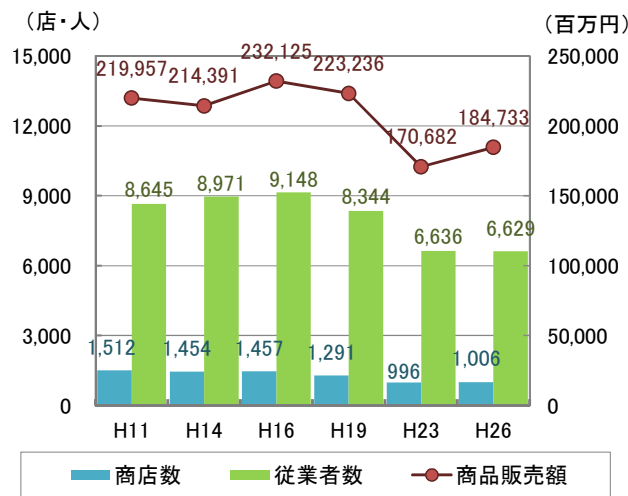
(3) 商業の状況

商業の推移をみると、商店数、従業者数、商品販売額ともに減少傾向です。一方、商店当たりの従業者数、商品販売額は増加傾向にあり、商店の大型化が進んでいます。

静岡県全体や周辺市町と商品販売額の推移を比較すると、ばらつきが大きいものの、概ね同じ傾向で推移しており、本市は平均的な状況です。

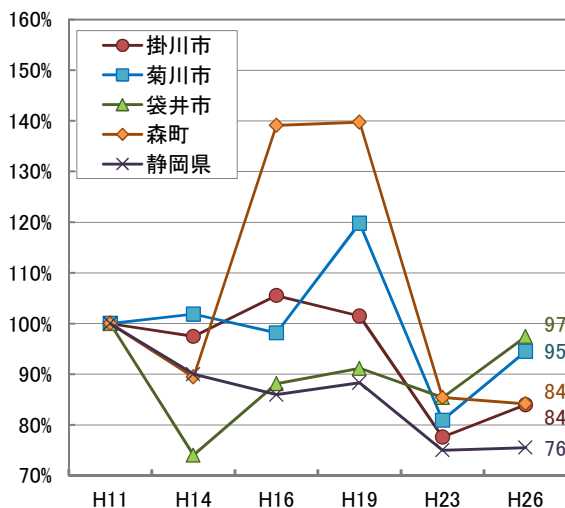
本市の商品販売額（H26）は184,733百万円と袋井市（244,259百万円）に次いで金額が高くなっています。

■掛川市の商店数、従業者数、商品販売額の推移



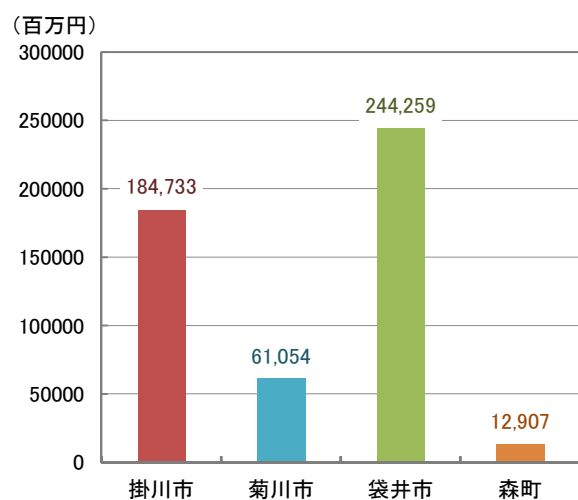
資料：＜H11～H19、H26＞商業統計調査、＜H23＞経済センサス活動調査
※ H16 以前は旧市町の合計値

■商品販売額の周辺市町との比較



資料：＜H11～H19＞商業統計調査、＜H23＞経済センサス活動調査
※ 各市の合併以前は旧市町の合計値（森町以外）

■平成 26 年商品販売額の周辺市町との比較



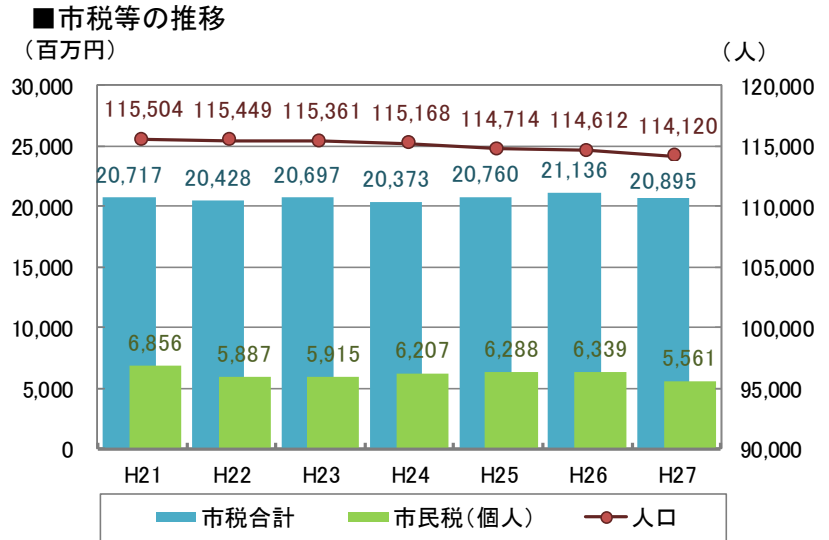
2-5 財政の状況

(1) 歳入（市税）

市税の推移をみると、年次により増減していますが、概ね横ばいで推移しています。

市税のうち市民税の推移をみると、市民税（個人）が減少傾向です。

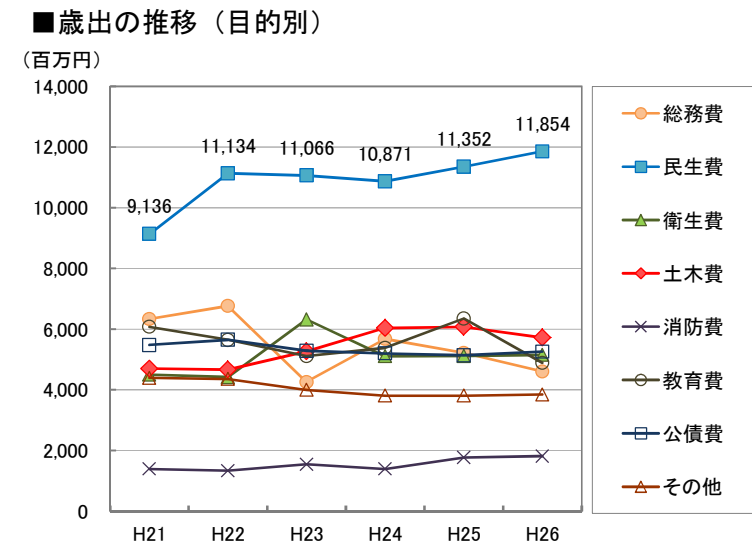
今後の人口減少、少子高齢化の進行により、将来的に市税が減少することが考えられます。



資料：掛川市統計書、住民基本台帳

(2) 歳出

歳出を性質別にみると、福祉等の目的で使用される民生費が最も多く、また、増加傾向にあり、平成 25 年時点で全体の 4 分の 1 を占めています。少子高齢化の進行に伴い、今後も増加することが考えられます。次いで土木費が多く、平成 25 年までは増加していましたが、平成 26 年は減少していません。都市基盤の老朽化が進行する中、今後必要となる維持更新費が増加することが考えられます。



資料：財政状況資料集、掛川市統計書

(3) 建築物系公共施設及びインフラ整備における将来維持更新費

掛川市公共施設等総合管理計画において、建築物系公共施設及びインフラ整備における維持更新費は、将来 10 年間では 1 年当たり平均約 78.1 億円、将来 20 年間では約 86.5 億円、将来 30 年間では約 98.0 億円、将来 50 年間では約 102.5 億円の費用が必要になると推計されています。

年度による更新費のばらつきも大きく、維持更新費の財政への圧迫も予想されます。

■建築物系公共施設及びインフラ整備における将来維持更新費

期間	年あたり平均費用	合計費用
将来 10 年間	約 78.1 億円	約 781 億円
将来 50 年間	約 102.5 億円	約 5,124 億円

資料：掛川市公共施設等総合管理計画

2-6 将来の見通し

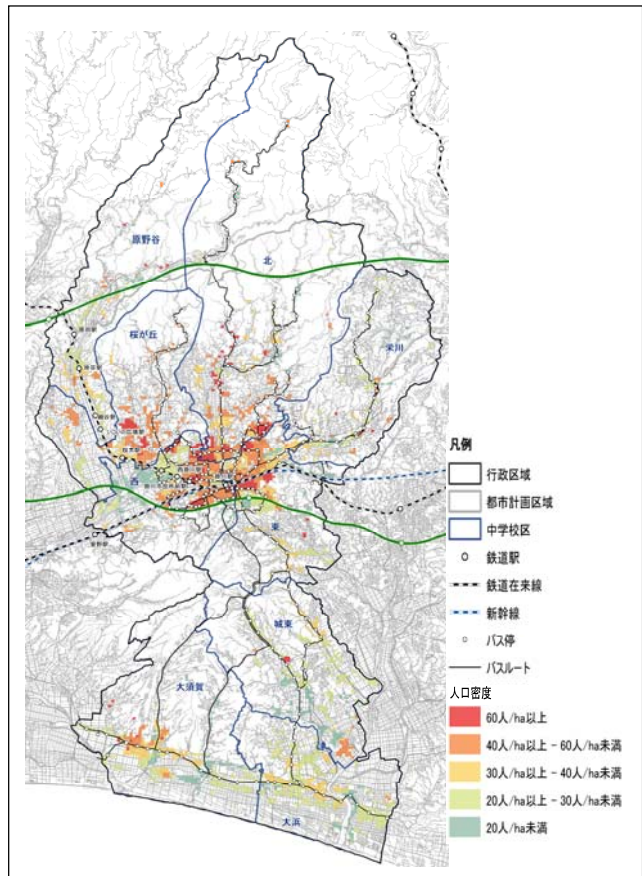
(1) 人口密度分布の変化

平成 22 年では、特に掛川駅周辺の市街地周辺や大須賀区域の中心部に人口が集積しています。また、中山間地域では、バス路線沿線に人口密度が高い地域が分散しています。

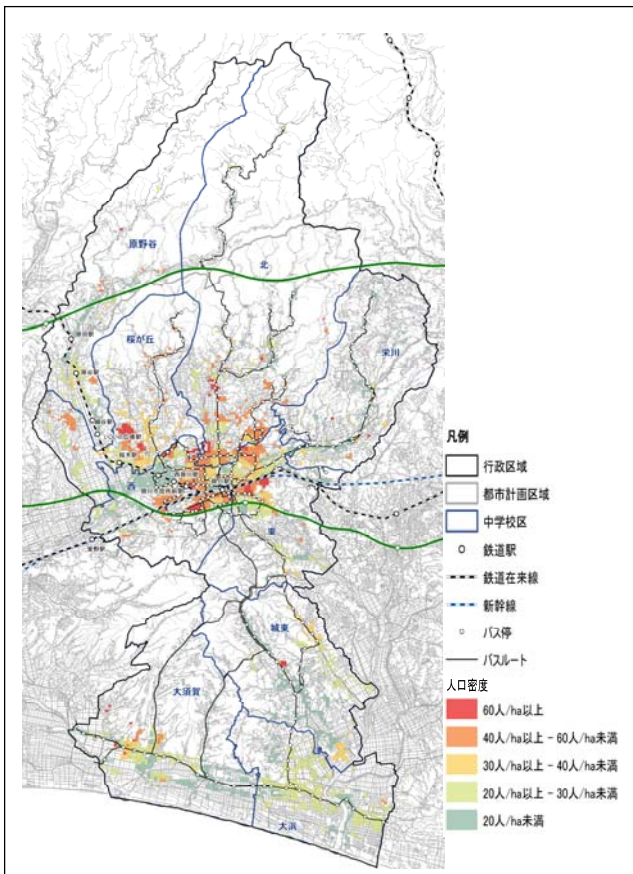
一方で、平成 52 年までに人口は全市的に減少しており、市街地周辺においても、人口密度が 40 人/ha 以上となる地域が減少することが予測されます。中山間地域においても、同様に人口密度が低下しています。

全市的に人口密度が減少すると、各都市機能の利用者が減少し、サービスを維持することが難しくなっていくことが懸念されます。

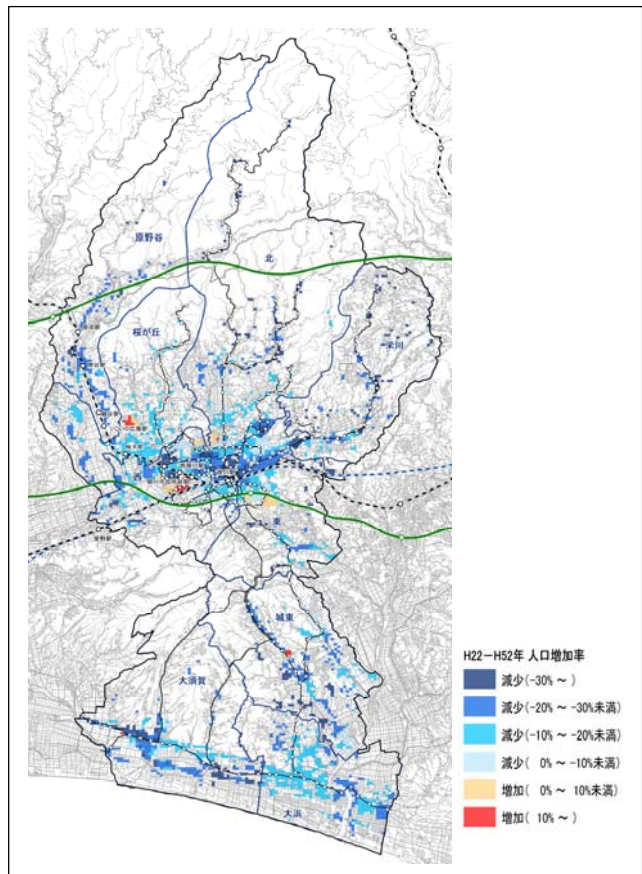
■ 人口密度分布 (H22)



■ 人口密度分布 (H52)



■ 人口密度の増加率 (H52/H22)



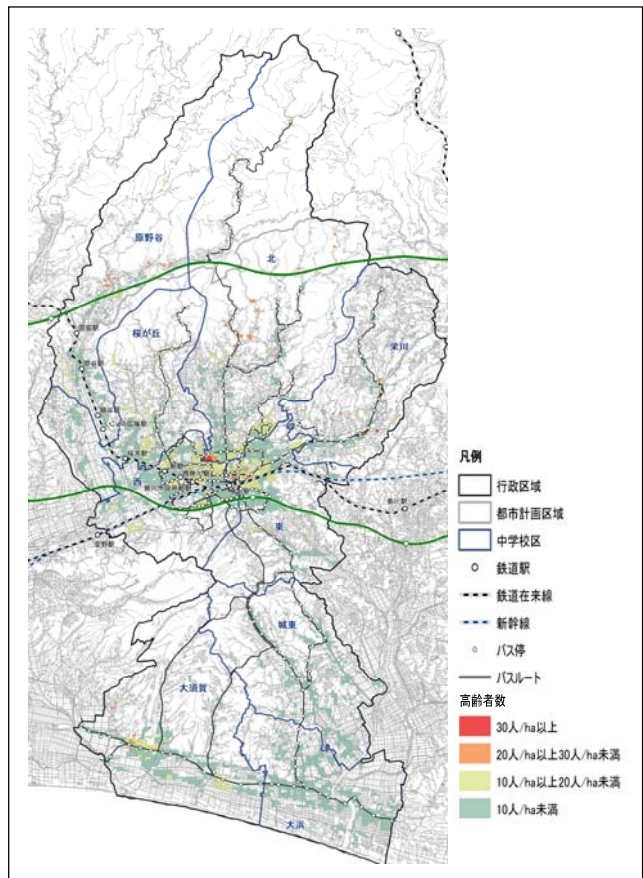
2 掛川市の現況と都市づくりの課題

(2) 高齢化の進行

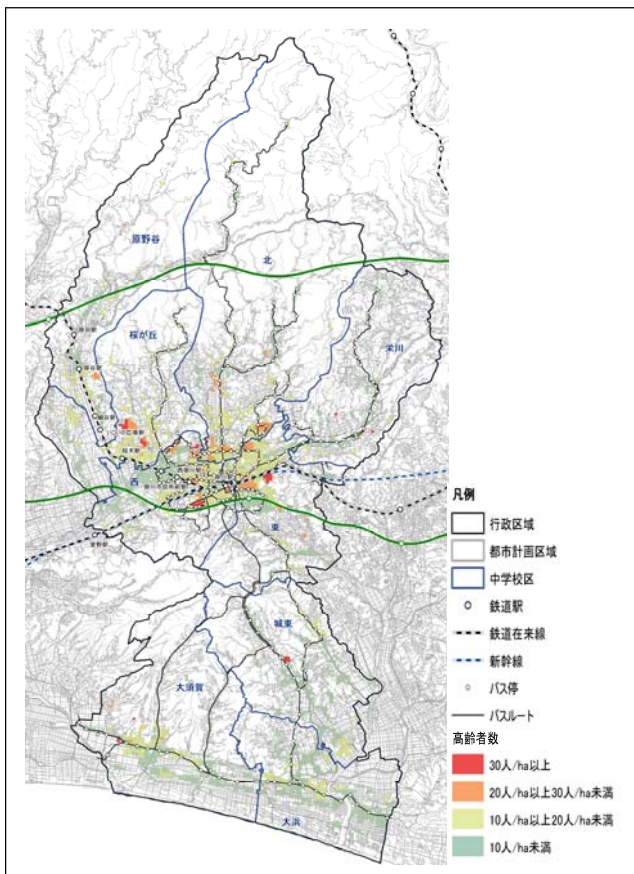
平成 22 年の高齢者の分布をみると、掛川駅周辺や大須賀区域の中心部をはじめ、市内の各居住地に分散しています。

平成 52 年までに高齢者は、概ねの地域で増加しています。一方で、中山間地域や市南部の一部地域では、高齢者が減少している地域があり、こうした地域では、年少者・生産年齢世代・高齢者の全ての年代で人口が減少していることが予測されます。

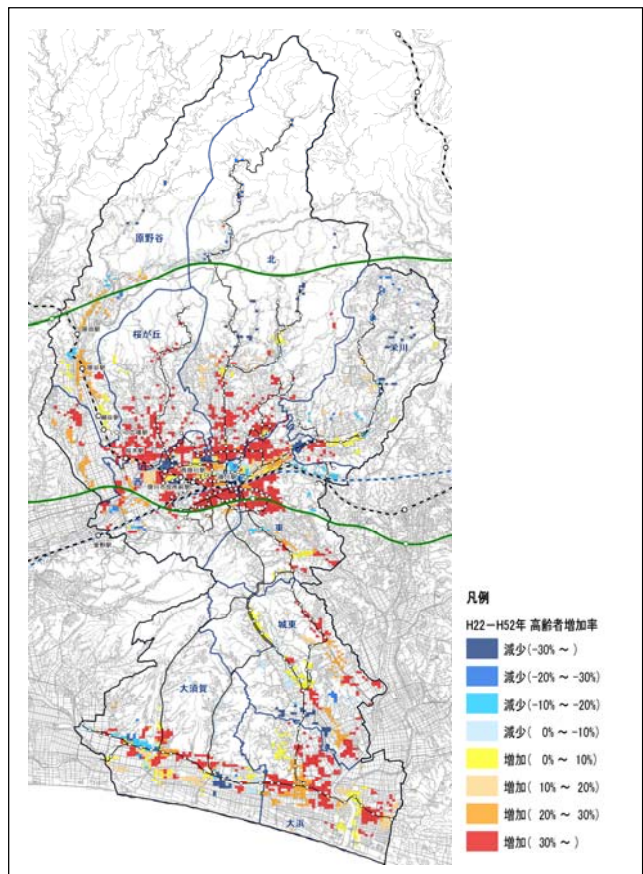
■ 高齢者分布 (H22)



■ 高齢者分布 (H52)



■ 高齢者の増加率 (H52/H22)






(3) 将来人口に基づく都市構造の評価

各指標の変化を検証した結果、各施設の人口カバー率は概ね同等ですが、全市的な人口減少から、各施設の利用圏域人口密度は減少することで、サービスを維持することが難しくなっていくことが定量的な検証からも懸念されます。

■生活利便性に関する都市構造の評価結果（H52）

評価指標	東海4県 類似都市 (H22)	掛川市	
		H22	H52
①日常生活サービスの徒歩圏充足率	28%	12%	12%
②生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	医療	79%	69%
	福祉	66%	58%
	商業	64%	29%
③基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	44%	29%	29%
④生活サービス施設の利用圏平均人口密度	医療	25人/ha	14人/ha
	福祉	22人/ha	13人/ha
	商業	27人/ha	20人/ha
⑤公共交通沿線地域の人口密度	21人/ha	14人/ha	12人/ha
⑥高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率	61%	60%	65%
⑦保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率	68%	57%	55%
⑧公園緑地の徒歩圏人口カバー率	77%	43%	44%

-  : 平成 52 年において評価値が改善する指標
-  : 平成 52 年において評価値が悪化する指標
-  : 平成 22 年から平成 52 年にかけて評価値が同水準である指標

2-7 都市づくりの課題

全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、本市では、平成 17 年から 22 年にかけて人口が増加から減少に転じており、今後も、全体的に人口減少・少子高齢化が進行することが予想されます。

拡大した市街地のままで人口減少・少子高齢化が進行すると、市民の生活利便性の低下や、地域経済や財政などの悪化が懸念されます。

持続可能な都市を形成するため、本市では以下の課題に対応してきます。

課題 1 都市経営の効率化が必要

人口減少・少子高齢化の進行により、市の歳入が減少していく中で、社会福祉に係る歳出が増加することが考えられます。また、公共施設や都市基盤の老朽化等により、これらの整備、維持・更新や公共下水道の経営等の効率化、最適化を推進する必要性が今後さらに高まります。

一方で、こうした状況下において、用途地域外においても開発行為等が各所で実施され、都市的な活動の場の拡大が続いています。財政的に持続可能な都市を形成するためには、市民の約半数が用途地域外に居住する本市の特性を踏まえながら、既存ストックを有効活用しながら、生活サービスや居住地を適切に配置する都市構造の形成により都市経営の効率化を図ることが必要です。

課題 2 生活サービスの維持・確保が必要

本市では、市内各所に都市機能増進施設が立地しています。都市構造の評価では、類似都市と比較し、医療・福祉・商業・公共交通の人口カバー率やこれらを支える人口密度が低い状況でした。また、平成 28 年 3 月に実施された市民意向調査では、現在の居住地や市内からの転居理由として、「交通の便が良くない」や「買い物の便が良くない」といった理由が挙げられています。

掛川・大東・大須賀の各区域の中心部をはじめとした市内各所において、さらなる人口減少・少子高齢化や人口の低密度化が進行することにより、これまでに確保されてきた都市機能のサービス水準が低下するだけでなく、機能が維持できなくなることが懸念されます。

今後も市民の生活利便性を維持し、人口減少傾向を食い止めまたは緩和し、定住人口を確保するためには、都市機能増進施設が有する生活サービスを維持・確保することが必要です。

課題 3 広く分散する居住地での暮らしの維持が必要

本市では、市民の約半数が、豊かな自然に囲まれた用途地域外に居住しています。また、市民意向調査では、「住み慣れて愛着がある」「自然環境が良い」等の理由から現在の居住地での定住意向のある市民の割合が高い状況です。

一方で、用途地域外の集落地等の市内の各居住地で、一律に人口減少・少子高齢化が進行すると、身近な都市施設を維持することができなくなり、現在の生活利便性や地域コミュニティを維持することが困難となることが考えられます。これにより居住地としての魅力が低下し、さらなる人口減少・少子高齢化を誘発することが考えられます。さらに、各地域が育んできた居住環境や、歴史・文化のほか、各地域ならでの豊かな自然や農業等の産業、後世に継承することが困難となることが懸念されます。

このため、豊かな自然に囲まれた用途地域外の居住地においても、住民の生活利便性を確保するための地域づくりが必要です。

課題4 災害に対する安全の確保が必要

市内各所に土砂災害や地震・津波災害に係る危険箇所が分布しており、居住も見られます。また、市民意向調査では、「災害に対して不安である」ことが主な転居理由として挙げられています。

このため、居住地の安全確保や、安全な地域での居住を促進する必要があります。

課題5 産業・地域経済の発展に向けた都市づくりが必要

本市の製造品出荷額等は、隣接市町が増加傾向にある中で、リーマンショック以降横ばい傾向が続いています。また、商業についても、経済規模の拡大は見られない状況です。一方で、本市ならではの歴史文化・農業等を活用した観光については、交流客数は増加傾向です。

静岡県の政令指定都市である静岡市と浜松市のいずれからも一定の距離があることから、自立した地域経済の発展に向け、既存の産業団地や新たに産業立地が想定される地域では、事業所の良好な操業環境を維持・確保し続ける必要があります。また、商業機能の維持・強化や、多彩な地域資源を有効活用した魅力ある都市を形成することが必要です。

課題6 定住・交流人口の確保

人口減少・少子高齢化が進行することが予測される中で、持続可能な都市を形成するためには、都市経営の効率化を図る取り組みだけでなく、新たな定住人口を確保することが必要です。

また、多彩な地域資源を有効活用した魅力ある都市の形成や、高齢者等の移動の足の確保など、都市を行き来する人を増加させ、都市の活力やにぎわいを拡大することが必要です。

■本市の持続可能な都市の形成に向けた課題

